



## 指標の分析

令和3年度は大規模震災対応訓練が実施できなかったため、目標回数を達成できなかった。  
主な理由として、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練が情報伝達訓練のみに縮小、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が中止、緊急消防援助隊全国合同訓練が令和4年度に延期となり開催できなかったためである。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ①防災関係機関連携強化事業では、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議要綱」に基づき、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会議を開催しなかった。
- ②広域応援体制整備事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練が、宿営を伴わない訓練に規模縮小し実施したが、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練が情報伝達訓練のみに縮小、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が中止、緊急消防援助隊全国合同訓練が令和4年度に延期となった。また「埼玉県下消防相互応援協定に関する運用基準」の改正に伴い、「埼玉西部消防組合埼玉県下消防相互応援出動計画」の改正を行った。

### 今後の課題

- ①防災関係機関連携強化事業では大規模災害発生時において、迅速かつ的確に災害対応を講じるために、防災関係機関との連携協力が重要であり、連携体制の強化を図ることができる体制づくりが必要である。
- ②広域応援体制整備事業では、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊応援計画」について、継続的に見直しを行い、出動体制の強化を図るとともに、資機材及び装備の充実化を図る必要がある。

### 今後の展開

- ①防災関係機関連携強化事業では、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を定期的で開催するとともに、書面会議やオンライン会議での開催など集合型会議以外の開催方法を検討し、埼玉西部消防組合と構成市防災担当者との連携強化を図る。
- ②広域応援体制整備事業では、広域応援活動の強化を図るため、職員に計画の周知徹底を図る。また、継続的な局内訓練、更に埼玉県第2ブロック、埼玉県大隊合同訓練を実施検証し、より迅速な出動体制の確立と部隊運用の強化を図る。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和3年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 防災関係機関連携強化事業(消防局)	511 災害応急対応の整備	行政管理(普及・啓発・対策/要綱等)	933	B 1	B	B
2 広域応援体制整備事業(消防局)	512 広域応援体制の充実	行政管理(広域行政/要綱等)	1,184	B 1	B	B
3			0			
4			0			
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			2,117			
合 計			2,117			

構成事務事業の 適応性	関係機関等との連携強化に向けた災害応急対応の整備と広域応援体制の充実を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が現れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---